

【資料2 資料1 解説】

平成29年度 青森市国民健康保険事業特別会計決算見込について

1 総括

○平成29年度の決算見込について、歳入合計は34,317,685千円で、歳出合計は、33,716,675千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は、601,010千円となります。

○形式収支である翌年度への繰越金は、平成28年度の51,737千円から平成29年度は601,010千円に増加し、平成30年度に繰り越しすることになります。

○形式収支である剰余金の601,010千円については、決算議会（9月）において決算承認なされたのち、「青森市国民健康保険事業財政調整基金条例」に基づき、剰余金（2分の1を下らない額）である、300,505千円を基金に積み立てし、基金残高は、300,671千円の見込みです。

○なお、平成29年度の形式収支である601,010千円から平成28年度からの繰越金51,737千円を除き、歳出の基金積立金25,870千円を加えた実質単年度収支は、575,143千円となります。

2 歳入

(1) 国民健康保険税

○国保税は、万一の病気や怪我に備えて、被保険者が収入に応じて納付するもので、国民健康保健事業を円滑に運営するための貴重な財源です。

○国保税の税収は、前年度決算対比 95.28%の 5,381,515 千円となり、前年度より 266,706 千円減少しました。

また、収納率（現年度分）は、90.03%となり、口座振替の加入促進や電話催告などの収納対策の結果、前年度より 0.64 ポイント増加しました。

【収納率 H28 89.39% ⇒ H29 90.03% (+0.64 ポイント)】

【口座振替実績額割合 H28 29.83% ⇒ H29 30.22% (+0.39 ポイント)】

【電話催告件数 H28 18,813 件 ⇒ H29 19,765 件 (+952 件)】

○国保税の減少の主な理由は、被保険者数の減少です。

【年間平均被保険者数 H28 69,740 人 ⇒ H29 65,848 人 (△3,892 人)】

(2) 使用料及び手数料

○使用料は、特定健康診査事業の受診結果からメタボリックシンドロームの該当者及び予備群と判定されたかたが、メタボを解消するため、運動施設を利用した際の使用料です。

○前年度決算対比 57.14%の 8 千円となり、前年度より 6 千円減少しました。

○使用料の減少の主な理由は、施設利用者の減少です。

○手数料は、納税者が納期限までに国保税を納付しなかった場合、納期限後 20 日以内に督促状を発送しているが、その督促手数料（70 円）のことです。

○前年度決算対比 91.59%の 2,973 千円で、前年度より 273 千円減少しました。

○手数料の減少の理由は、平成 29 年度は財産調査に基づく滞納処分金額が前年度に比較して減少したこと、また、滞納者数が減少したためです。

(3) 国・県支出金、交付金

①国庫支出金

○国庫支出金は、医療費の保険者負担分などについて、療養給付費等負担金として国から交付されるものです。

○前年度決算対比 91.72%の 7,957,231 千円となり、前年度より 718,579 千円減少しました。

○国庫支出金の減少の主な理由は、療養給付費等負担金や普通調整交付金の減少によるもので、歳出の保険給付費の減少に連動しているものです。

【資料2 資料1 解説】

②療養給付費等交付金

○療養給付費等交付金は、退職者医療制度に基づき社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。

○前年度決算対比 70.23%の 563,957 千円となり、前年度より 239,085 千円減少しました。

○療養給付費等交付金の減少の主な理由は、対象者数の減少です。

【退職被保険者数 H28 2,266 人 ⇒ H29 1,189 人 (△1,077 人)】

③前期高齢者交付金

○前期高齢者交付金は、65 歳以上 74 歳以下の前期高齢者に係る医療費の負担を各保険者間（社会保険、共済組合、国保）で調整するため社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。

○前年度決算対比 115.94%の 8,870,745 千円となり、前年度より 1,219,593 千円増加しました。

○前期高齢者交付金の増加の主な理由は、前期高齢者の保険給付費の増加です。

④県支出金

○県支出金は、医療費の保険者負担分などについて県から交付されるものです。

○前年度決算対比 89.67%の 1,561,679 千円となり、前年度より 179,893 千円減少しました。

○県支出金の減少の主な理由は、普通調整交付金の減少によるもので、歳出の保険給付費の減少に連動しているものです。

⑤共同事業交付金

○共同事業交付金は、青森県内の保険者間で、財政負担の平準化及び安定化を図るため、拠出金を出し合い、青森県国民健康保険団体連合会から費用負担に応じて交付金を支給されるものです。

○前年度決算対比 88.09%の 7,085,842 千円となり、前年度より 957,883 千円減少しました。

○共同事業交付金の減少の主な理由は、高額医療費共同事業交付金や保険財政共同安定化事業交付金の減少によるもので、歳出の保険給付費の減少に連動しているものです。

※国・県支出金、交付金の合計では、被保険者数の減少などにより、前年度決算対比 96.75%の 26,039,454 千円となり、前年度より 875,847 千円減少しました。

【資料 2 資料 1 解説】

(4) 財産収入

○財産収入は、青森市国民健康保険事業財政調整基金から生じた運用収入（利息）のことです。

○前年度決算対比、皆増の 1 千円となりました。

○財産収入の増加の理由は、平成 29 年度中に基金積立があったためです。

(5) 繰入金

○繰入金は、国保税の法定軽減額に相当する額など一般会計が負担すべき費用を繰り入れするものです。

○前年度決算対比 96.04%の 2,656,173 千円となり、前年度より 109,602 千円減少しました。

○繰入金の減少の主な理由は、被保険者数の減少に伴い、保険基盤安定負担金などが減少したためです。

(6) 繰越金

○繰越金は、前年度の決算で生じた剰余金を翌年度に繰り越しするものです。

○前年度決算対比、皆増の 51,737 千円となりました。

○繰越金の増加の主な理由は、平成 29 年度中に繰越金があったためです。

(7) 諸収入

○諸収入は、国保税の延滞金などが主なものです。

○前年度決算対比 84.78%の 185,824 千円となり、前年度より 33,367 千円減少しました。

○諸収入の減少の主な理由は、平成 29 年度は財産調査に基づく滞納処分金額が前年度に比較して減少したこと、また、滞納者数が減少したためです。

(8) 歳入合計

○歳入合計は、被保険者数の減少などにより、前年度決算対比 96.53%の 34,317,685 千円となり、前年度より 1,234,063 千円減少しました。

3 歳出

(1) 総務費

○総務費は、職員人件費や一般管理費などです。

○前年度決算対比 101.74%の 398,914 千円となり、前年度より 6,838 千円増加しました。

○総務費の増加の主な理由は、国保都道府県化に係るシステム改修経費があったためです。

(2) 保険給付費

①療養給付費

○療養給付費は、被保険者が保険医療機関等で被保険者証を提示し受診した場合、年齢や所得に応じて定められた一部負担金を除く、保険者負担分に係る費用のことです。

○前年度決算対比 96.15%の 17,454,124 千円となり、前年度より 698,037 千円減少しました。

○療養給付費の減少の主な理由は、被保険者数の減少です。

②療養費

○療養費は、あんまマッサージ・はり・きゅうを医師の同意を得て受けた場合や柔道整復師による施術を受けた場合などの費用のことです。

○前年度決算対比 85.82%の 86,583 千円となり、前年度より 14,309 千円減少しました。

○療養費の減少の主な理由は、被保険者数の減少です。

③高額療養費

○高額療養費は、医療費の自己負担限度額を超えた分を支給するものです。

○前年度決算対比 95.38%の 2,540,515 千円となり、前年度より 122,967 千円減少しました。

○高額療養費の減少の主な理由は、被保険者数の減少です。

【資料2 資料1 解説】

④高額介護合算療養費

○高額介護合算療養費は、高額療養費等の支給を受けても残る医療保険と介護保険の1年間の自己負担額の合算額について限度額を超えた場合（ただし、500円を上回った額）に支給するものです。

○前年度決算対比 208.07%の1,469千円となり、前年度より763千円増加しました。

○高額介護合算療養費の増加の主な理由は、対象件数の増加です。

【高額介護合算療養費件数 H28 36件 ⇒ H29 68件（+32件）】

⑤移送費

○移送費は、被保険者が適切な療養の給付を受けるために要した移送代金のことです。

○前年度決算対比 42.71%の123千円で、前年度より165千円減少しました。

○移送費の減少の理由は、対象件数の減少です。

【移送費件数 H28 2件 ⇒ H29 1件（△1件）】

⑥審査支払手数料

○審査支払手数料は、保険医療機関等から提出された診療報酬明細書（レセプト）の審査支払業務を行う青森県国民健康保険団体連合会に対して、支払件数に応じて手数料を支払うものです。

○前年度決算対比 95.32%の68,379千円となり、前年度より3,356千円減少しました。

○審査支払手数料の減少の理由は、保険給付費の減少に連動しているものです。

⑦出産育児諸費

○出産育児諸費は、被保険者が出産したときに1人につき42万円（一部40.4万円）を支給するものです。

○前年度決算対比 70.77%の58,961千円となり、前年度より24,352千円減少しました。

○出産育児諸費の減少の主な理由は、出産件数の減少によるものです。

【出産育児諸費件数 H28 203件 ⇒ H29 140件（△63件）】

【資料 2 資料 1 解説】

⑧葬祭費

○葬祭費は、被保険者が死亡したときに葬祭を行った人に 5 万円を支給するものです。

○前年度決算対比 90.61%の 20,750 千円となり、前年度より 2,150 千円減少しました。

○葬祭費の減少の主な理由は、葬祭件数の減少によるものです。

【葬祭費件数 H28 458 件 ⇒ H29 415 件 (△43 件)】

※保険給付費の合計では、前年度決算対比 95.90%の 20,230,904 千円となり、前年度より 864,573 千円減少しました。

(3) 納付金・拠出金

①老人保健拠出金

○老人保健拠出金は、老人保健制度関係業務に対する経費について社会保険診療報酬支払基金へ支払うものです。

○前年度決算対比 63.41%の 78 千円となり、前年度より 45 千円減少しました。

○老人保健拠出金の減少の主な理由は、対象者の減少です。

②後期高齢者支援金

○後期高齢者支援金は、75 歳以上の後期高齢者医療制度を支援するためのものです。

○前年度決算対比 97.89%の 3,673,241 千円となり、前年度より 79,173 千円減少しました。

○後期高齢者支援金の減少の主な理由は、被保険者数の減少です。

③前期高齢者納付金等

○前期高齢者支援金は、65 歳以上 74 歳以下の前期高齢者に係る医療費の負担を各保険者間（社会保険、共済組合、国保）で調整するため社会保険診療報酬支払基金へ支払いするものです。

○前年度決算対比 511.18%の 13,628 千円となり、前年度より 10,962 千円増加しました。

○前期高齢者納付金等の増加の主な理由は、前期高齢者における保険給付費の増加です。

【資料2 資料1解説】

④介護納付金

○介護納付金は、介護給付費などに充てるため、各保険者（社会保険、共済組合、国保）が40歳以上65歳未満の加入者数分の介護納付金を社会保険診療報酬支払基金へ支払うものです。

○前年度決算対比96.22%の1,462,946千円となり、前年度より57,518千円減少しました。

○介護納付金の増加の主な理由は、被保険者数の減少です。

⑤共同事業拠出金

○共同事業拠出金は、高額医療費共同事業負担金などの財源として、青森県国民健康保険団体連合会へ支払うものです。

○前年度決算対比91.44%の7,303,076千円となり、前年度より683,413千円減少しました。

○共同事業拠出金の減少の主な理由は、高額医療費共同事業拠出金や保険財政共同安定化事業拠出金の減少によるもので、保険給付費の減少に連動しているものです。

※納付金・拠出金の合計では、被保険者数の減少などにより、前年度決算対比93.90%の12,452,969千円となり、前年度より809,187千円減少しました。

（4）保健事業費

①保健事業

○保健事業は、医療費通知、ジェネリック医薬品の利用差額通知及び第三者求償行為事務などの医療費適正化対策、人間ドックや脳ドックに係る費用です。

○前年度決算対比103.62%の99,963千円となり、前年度より3,488千円増加しました。

○保健事業の増加の主な理由は、人間ドック受診者の増加です。

【人間ドック受診件数 H28 1,151件 ⇒ H29 1,264件（+113件）】

【資料2 資料1解説】

②特定健診・特定保健指導

○特定健診・特定保健指導は、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するために実施するものです。

○前年度決算対比 96.43%の 223,950 千円となり、前年度より 8,282 千円減少しました。

○特定健診・特定保健指導の減少の主な理由は、特定健康診査受診者の減少に伴い、特定健康診査業務委託料の減少によるものです。

【特定健康診査受診者数 H28 19,280 人 ⇒ H29 18,873 人 (△407 人)】

(5) 基金積立金

○基金積立金は、保険給付費の財源に充てる「青森市国民健康保険事業財政調整基金」に対して、支出するものです。

○前年度決算対比、皆増の 25,870 千円となりました。

○基金積立金の増加の理由は、平成 29 年度中に基金積立金があったためです。

(6) 諸支出金

○諸支出金は、国保税の還付金、還付加算金や国庫支出金、県支出金などへの償還金です。

○前年度決算対比 131.08%の 284,105 千円となり、前年度より 67,367 千円増加しました。

○諸支出金の増加の主な理由は、国庫支出金（療養給付費等負担金）への償還金（前年度精算分）の増加によるものです。

(7) 予備費

○予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるためのもので、執行しませんでした。

(8) 繰上充用金

○繰上充用金は、国民健康保険財政の赤字補てんなどのため、前年度の歳入に充てるもので、前年度が黒字のため執行しませんでした。

(9) 歳出合計

○歳出の合計は、被保険者数の減少などにより、前年度決算対比 94.98%の 33,716,675 千円となり、前年度より 1,783,336 千円減少しました。